

道建協と日合協が共同宣言

4週8休、土日休業を推進

日本道路建設業協会（西田義則会長）と日本アスファルト合材協会（今泉保彦会長）は24日、両団体共同による「働き方改革推進宣言」を決定し、会員各社に通知した一写真。4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制が目前に迫る中、道路建設業界全体で「4週8休の定着」と「土日休業の推進」をてこ入れする。

道建協が労働部会委員の所属11社を対象に行った2022年度週休2日実施率実態調査によると、4週8休以上（年間休日104日以上）が79.3%と最多層を占めるなど、休日取得の取り組みは年々着実に進展している。

ただ、労働従事別を見ると、本・支店は4週8休以上が94.5%と高いものの、現場事務所は72.5%、合材工場は74.1%と乖離（かいり）があるのも事実だ。

今回の宣言は、上限規制対応にとどまらず、最重要課題である担い手の確保・定着も含めて、従事場所を問わず業界全体の働き方改革を一層加速させるのが狙い。特に、本・支店に比べて遅れている現場、工場の就労環境改善に力を注ぐ。

宣言を踏まえた具体的なアクションは、会員各社に委ねる。団体としては、発注者との意見交換会などの場を活用しながら宣言発出の取り組みを広く紹介し、機運醸成を図る。

働き方改革推進宣言

道路建設業における

「4週8休の定着」

「土日休業の推進」を

私たちは宣言します



一般社団法人
日本道路建設業協会



一般社団法人
日本アスファルト合材協会

